

第1 平成24年度当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力をあわせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 —予算編成の基本方針—

本県の財政状況は、高齢化の進展による医療や介護などの社会保障関係経費の増加に加え、円高や海外経済の減速による景気の下振れリスクの存在により、県税収入は楽観できない状況にあります。また、平成24年度の地方財政計画では、社会保障関係経費の増加にも関わらず、国が見込んだ地方交付税などの一般財源総額は平成23年度並の水準にとどまるなど、引き続き厳しい状況にあります。

平成24年度は、当面、経済・社会情勢全体で不透明な状況が続くと考えられる中で、本県にとっては、目前に迫った北陸新幹線の金沢開業をはじめとした新たな発展の機会が確実に到来しつつあるところであり、躊躇することなく、必要な諸施策を力強く実行していかなければなりません。

平成24年度当初予算では、こうした思いの下、厳しい財政環境の中ではあるものの、本県を取り巻く情勢の変化と、県民の皆様の多様なニーズに的確に対応することを念頭に置き、「北陸新幹線の金沢開業対策」、「防災対策をはじめとした県民生活の安全・安心の確保」、「経済・雇用対策」の3つを重点課題に掲げて編成しました。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいいます。

地方財政計画には、

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

という役割があります。

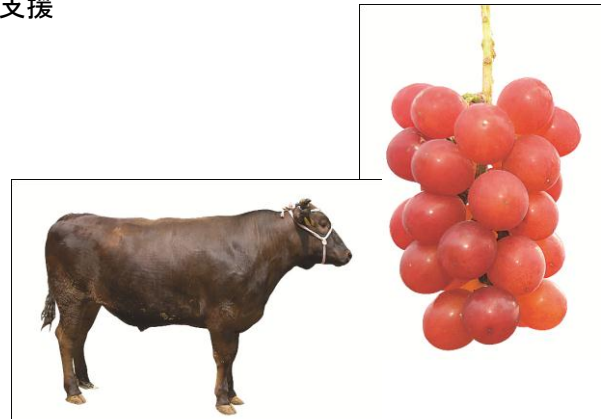
II どのような事業が盛り込まれているのですか。－当初予算の主な施策－

1 北陸新幹線金沢開業対策

(1) 北陸新幹線の建設促進

(2) 開業効果の全県波及と受け皿整備、県民の意識醸成

- ① 民間団体・グループが実施するリーディング事業への支援
- ② おもてなしの向上
「観光おもてなし塾」・「おもてなし講座」の開催
- ③ 食文化の魅力向上
ルビーロマンの首都圏販売の本格化、
能登牛1000頭体制の確立・ブランド化、
トリガイ養殖の事業化に向けた実証試験、
原木生しいたけ「のとてまり」のブランド化
- ④ 歴史・景観を活かした地域づくり
金沢城公園の整備（橋爪門、玉泉院丸跡）、県庁跡地・
中央公園の再整備、歴史博物館のリニューアル
- ⑤ 能登半島地震復興基金の延長（250億円、5年間）
- ⑥ 道路整備の促進
能越自動車道 輪島IC～三井IC間、金沢外環状道路
海側幹線 大河端～福久間 の新規事業着手など
- ⑦ 二次交通アクセス強化に向けたモデル的実証運行
- ⑧ 並行在来線第三セクター会社の設立



(3) 首都圏へ向けた戦略的誘客対策の推進

- ① 新幹線開業PR推進室の設置
- ② 新幹線開業PR戦略実行委員会の設置、PR戦略
実行プランの策定
- ③ 金沢開業カウントダウンフォーラム（仮称）の開催
- ④ 魅力あふれるイベントの開催・誘致促進
いしかわスイーツ博2012（仮称）、伝統的工芸品
月間国民会議全国大会、全国高等学校総合体育大会、
全国規模のイベント・大会の誘致促進（全国植樹祭、
日本スポーツマスターズなど）



(4) 人とももの交流の促進

- ① 航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港、能登空港）
- ② 重要港湾の国際物流拠点化の推進（金沢港、七尾港）
- ③ 国や地域の状況に応じた海外誘客対策の展開



2 東日本大震災を踏まえた防災対策の充実強化

(1) 地震・津波対策

自主防災組織リーダー（防災士）の倍増、福祉施設・医療機関等の防災マニュアル等の総点検、津波ハザードマップの作成・津波避難訓練に対する支援、県立学校・防災拠点施設の耐震化促進

(2) 原子力防災対策

原発30km圏内の防災体制の整備、原子力防災訓練の実施



3 経済・雇用対策

(1) 経営・資金・雇用の3つの安心の確保

① 経営の安心

技術提案型商談会・サプライチェーン構築商談会・受注開拓懇談会の開催、企業ドックによる経営悪化の未然防止、エネルギーコスト削減による企業の競争力強化

② 資金（金融）の安心

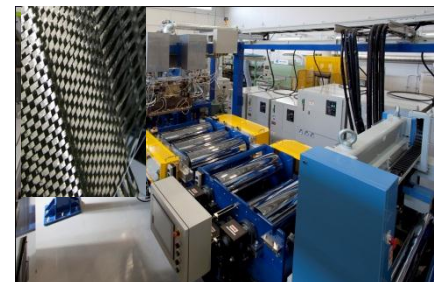
資金需要に応える融資枠の確保

③ 雇用の安心

求人開拓推進員による再就職支援、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな雇用の創出、高校生・大学生等の就職支援

(2) 石川のモノづくりの未来への先行投資

伝統工芸の技術を活用した新たな市場の創出支援



(3) 公共投資の確保による地域経済の下支え

国予算が削減される中、単独事業を上積みするなど事業量を確保

4 時代を先取りするいしかわの新たな取り組み

(1) 世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信

棚田米のブランド化推進、環境にやさしい能登のエコ農業の推進、世界農業遺産を巡るスマート・ドライブ・プロジェクトの展開、里山ポイント制度の創設、休耕田を活用したドジョウ養殖、能登の里山里海景観の保全、県内外への魅力発信の強化



(2) 再生可能エネルギーの利活用、省エネ・節電対策の推進

エネルギー対策室の設置、農業水利施設・砂防施設を利用した小水力発電の可能性調査、再生可能エネルギーの地産地消の普及啓発、県産業振興ゾーンの「エネルギーのスマートゾーン」化、省エネ・節電アクションプランの推進



5 医療・福祉・教育へのきめ細かな対応

(1) 医療・福祉の充実による県民生活の安全・安心の確保

新たな地域医療再生計画に基づく高度専門医療の強化、医師不足地域における医師確保対策の推進、中央病院の建て替え（基本設計）、いしかわ子ども交流センタープラネタリウムのリニューアルオープン、高齢者の生活サポート事業のモデル実施、県民の健康づくりの推進



(2) 未来を拓く心豊かな人づくり

教員研修制度改革に向けた検討、いしかわニュースーパーハイスクールの推進



Ⅲ 予算額はいくらですか。 —当初予算の状況—

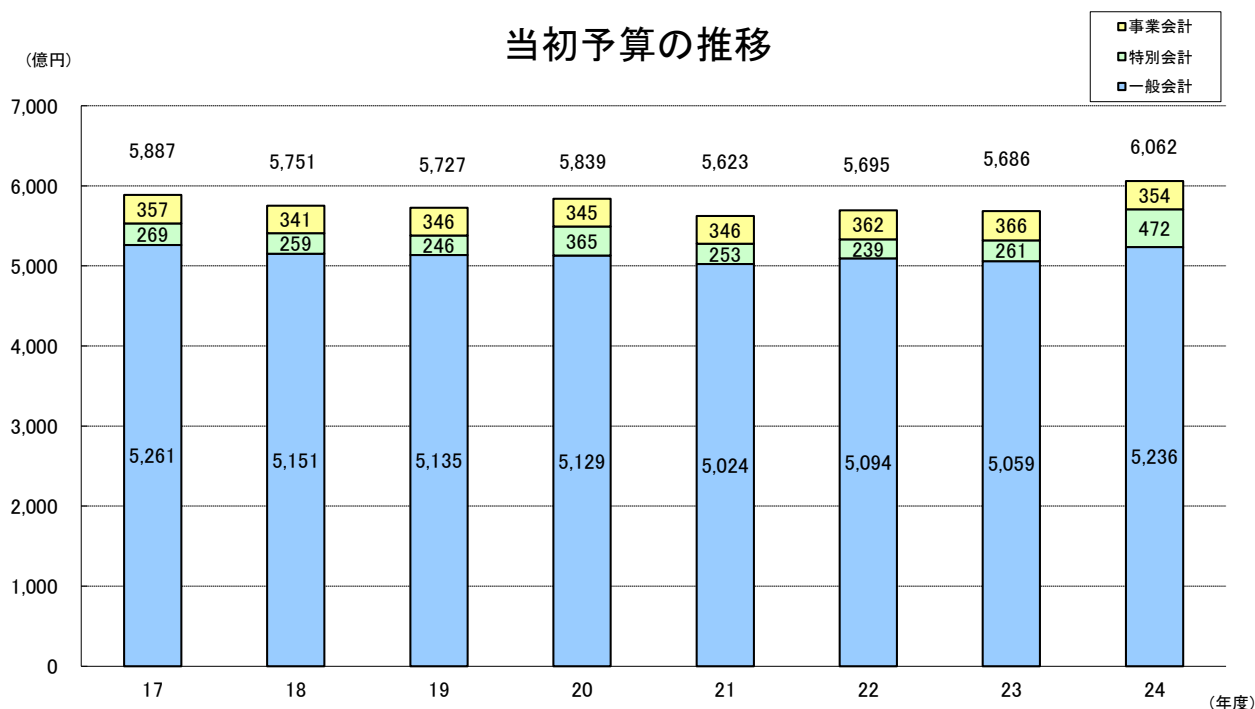
△印減(単位:百万円、%)

区分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	増 減	
			額(A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	523,597	505,858	17,739	3.5
特別会計	47,210	26,171	21,039	80.4
事業会計	35,367	36,572	△ 1,205	△ 3.3
合計	606,174	568,601	37,573	6.6

(注) 上記表は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

- **一般会計の当初予算規模**は5,236億円で、対前年度比3.5%増となっていますが、これは、能登半島地震復興基金の延長に伴い、貸付金(250億円)を計上したことによるものであり、この分を除くと1.4%減となっています。
- **特別会計の当初予算規模**は472億円で、対前年度比80.4%増となっていますが、これは、中小企業近代化資金貸付金特別会計で能登半島地震被災中小企業復興支援基金に係る転貸債の約定償還分(240億円)を計上したことによるものであり、この分を除くと11.3%減となっています。
- 近年の**当初予算の推移**を見ますと、一般会計では概ね横ばいになっていますが、これは社会保障関係経費が毎年20~40億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しなど、歳入、歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、行財政改革を推進してきたことによるものです。

当初予算の推移



(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成18年度及び平成22年度は、6月現計予算額（当初予算と6月補正予算を合わせた予算累計額）です。

(注3) 一般会計の平成22年度予算額には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含んでいます。

ひとくちメモ

一般会計

県の中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的とも言える経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸付した方から返済いただくお金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など12会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に新たに設置した会計です。

借換債

県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

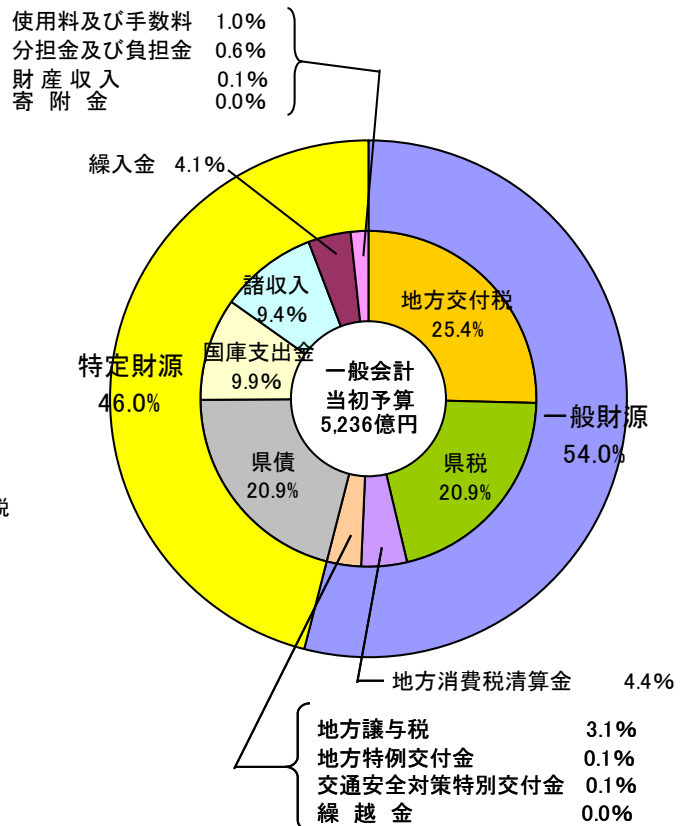
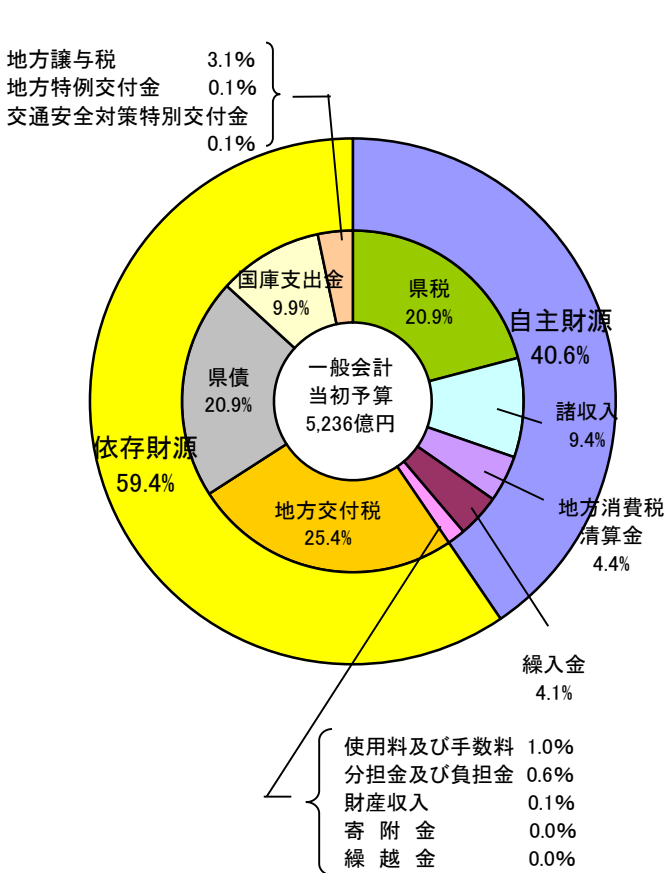
事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の4会計があります。

IV 必要とするお金はどうやってまかなうのですか。 —一般会計歳入予算—

自主財源・依存財源別

一般財源・特定財源別



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち県税の割合は 20.9%、最も大きなウエイトを占める**地方交付税**の割合は 25.4%となっています。また、県が自らの手で調達する**自主財源**の割合は 40.6%、使途が特定されていない**一般財源**の割合は 54.0%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

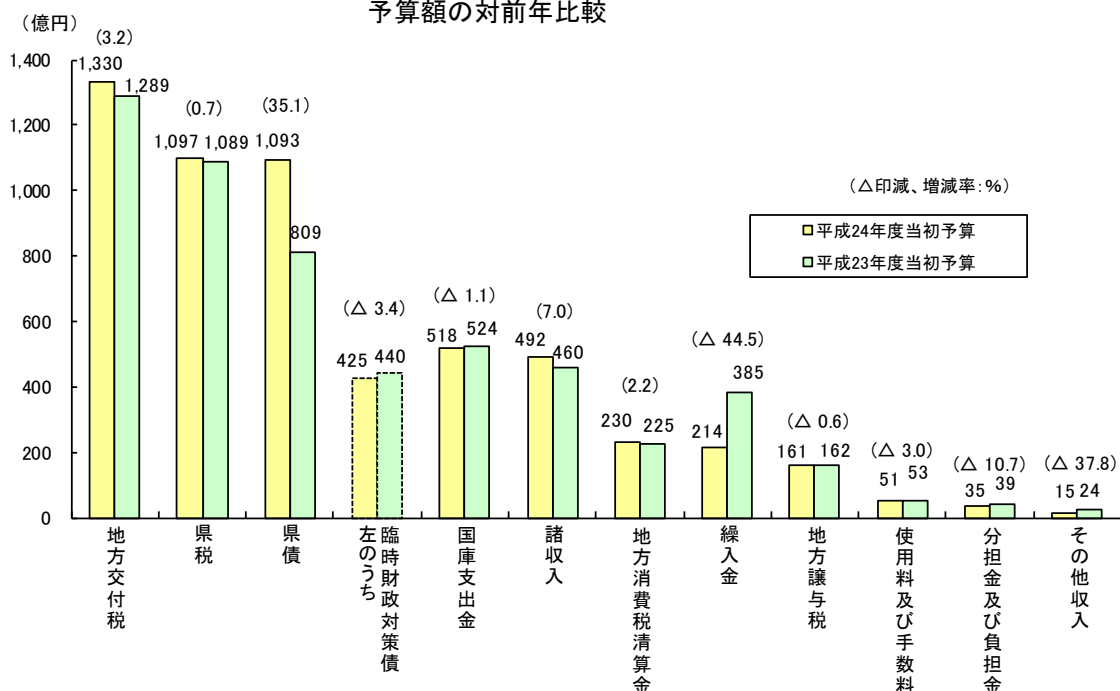
一般財源と特定財源

使途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように使途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税（所得税等）の一定割合が充てられています。一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

予算額の対前年比較



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 県税は、年少扶養控除の廃止等により個人住民税の増収が見込まれる一方で、円高の影響などにより法人関係税の伸びが期待できないことや、志賀原子力発電所の再稼働の見通しが立たず、核燃料税収入を見込むことができないことなどから、**実質県税**ベースで前年度と同額を見込んでいます。
- 繰入金は、対前年度比 44.5%減となっていますが、これは、国関連基金を活用した事業規模が縮小したことのほか、これまでの行財政改革の取り組みにより、財政調整基金、減債基金の2基金の取り崩し額が圧縮できたことなどによるものです。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 35.1%増となっていますが、これは、主に能登半島地震復興基金の延長に伴い、転貸債 (250 億円) を計上したことなどによるものであり、この転貸債と国の財源不足のため発行する**臨時財政対策債**を除いた通常債では 13.2%増となります。さらに、平成 23 年度は国が措置した地域活性化・公共投資臨時交付金を活用して県債発行を抑制しており (34 億円)、この影響を除いて比較すると、3.7%増となります。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

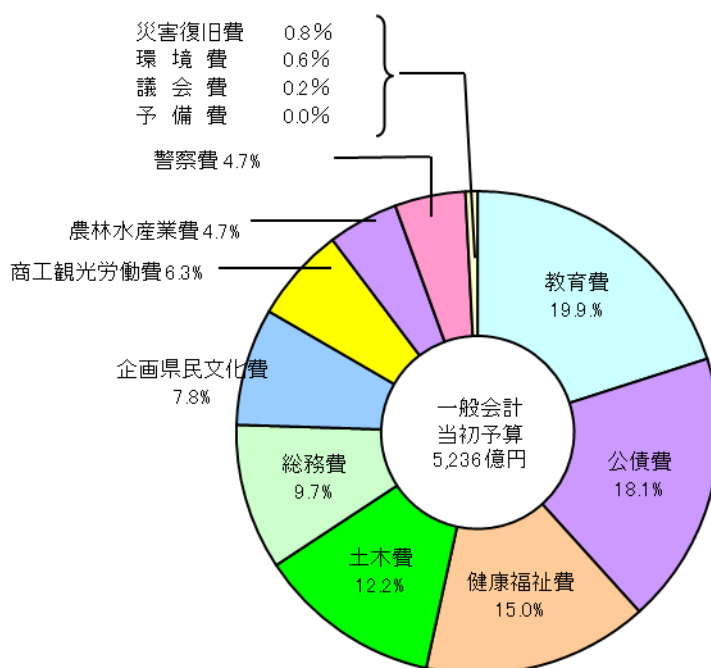
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

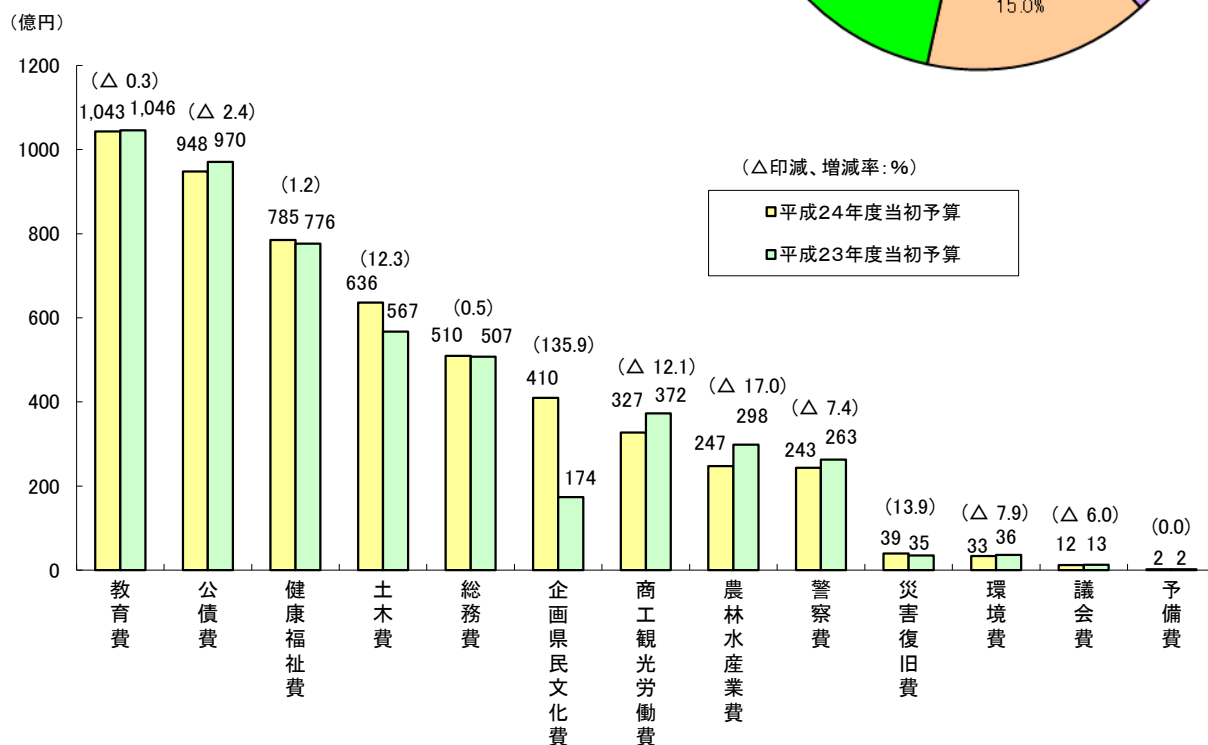
国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置されるものです。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 —一般会計歳出予算—

目的別（款別）内訳



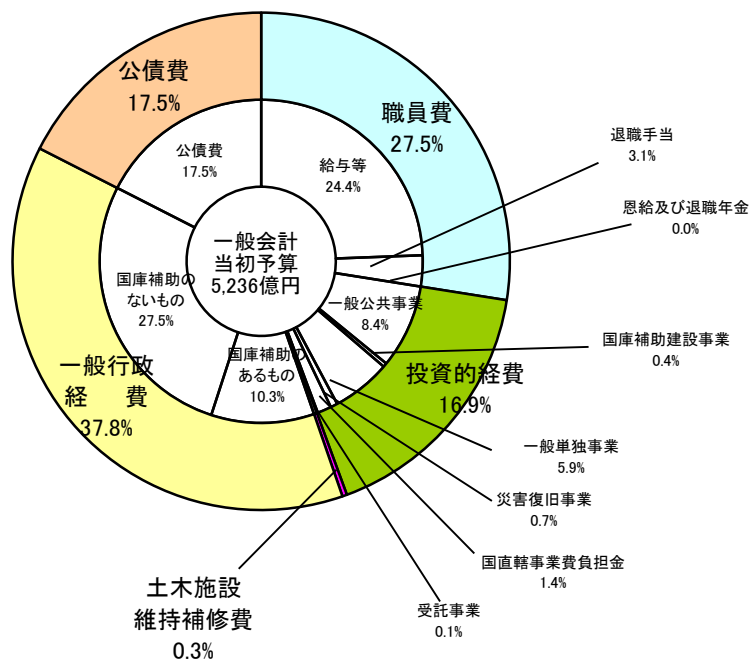
予算額の対前年比較



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 目的別（款別）にみると、予算全体に占める割合は、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などの教育費が 19.9%と最も多く、次いで**公債費**、社会保障関係経費などの健康福祉費となっています。
- 平成 24 年度当初予算では、企画県民文化費が前年度に比べ 135.9%の大幅増となっていますが、これは能登半島地震復興基金の延長に伴う貸付金(250 億円)を予算措置したことなどによるものです。
- 急速に進む高齢化に伴い、近年、健康福祉費のウエイトは増加傾向にあり、予算全体に占める健康福祉費の割合は、10 年前（平成 14 年度）の 9.0%から平成 24 年度は 15.0%にまで増えています。

性質内訳



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 公共事業費は近年、国、地方ともに抑制基調で推移しており、本県の**投資的経費**についてもピーク（当初予算ベース）であった平成13年度と比べて、事業費ベースでは約4割にまで減少しています。また、予算全体に占める割合も、平成13年度の33.4%から平成24年度は16.9%にまで減少しています。

ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費になります。

投資的経費

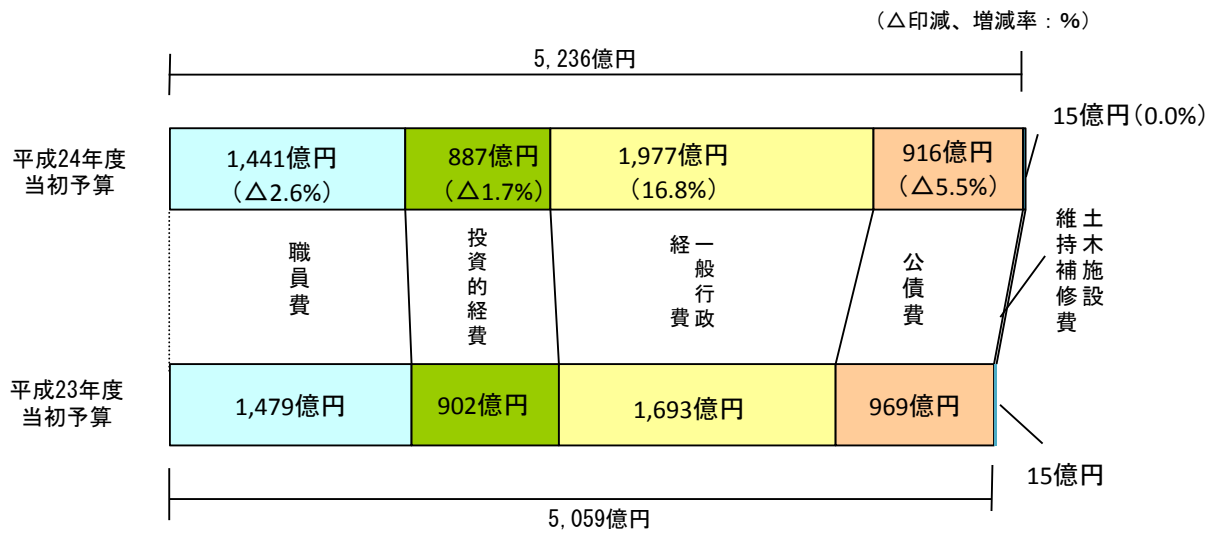
道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

予算額の対前年比較



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、全体の約 3 割を占めていますが、行財政改革大綱により職員数の削減を進めたことなどで、対前年比 2.6%の減となっています。
- **投資的経費**は、対前年度比 1.7%減となっていますが、工事の進捗の中で一時的に事業費が減少する北陸新幹線建設費を除くと、前年度を上回る予算 (0.9%増) を計上したところであり、厳しい財政状況の中にあっても、景気を持ち直しの動きを後押しし、地域経済の下支えを図るために積極的に事業量を確保しています。
- **一般行政経費**は、16.8%増となっていますが、これは能登半島地震復興基金の延長による貸付金 (250 億円) を予算措置したことなどによるものです。
- **公債費**は、これまでの投資的経費の抑制により県債の新規発行を抑制してきた効果が現れてきており、対前年比 5.5%減となっています。